



## 2026年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ダイイチ

上場取引所 東 札

コード番号 7643 URL <https://www.daiichi-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若園 清

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西崎 進

TEL 0155 - 38 - 3456

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年9月期第1四半期の業績(2025年10月1日～2025年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	16,378	11.3	662	25.8	650	23.0	443	10.5
2025年9月期第1四半期	14,720	10.0	526	23.6	529	23.5	401	15.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	39.46	
2025年9月期第1四半期	35.50	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	29,004	17,471	60.2
2025年9月期	27,338	17,214	63.0

(参考)自己資本 2026年9月期第1四半期 17,471百万円 2025年9月期 17,214百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期		18.00		18.00	36.00
2026年9月期					
2026年9月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年9月期の業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	8.5	840	9.2	820	7.5	600	8.2	53.42
通期	61,500	5.0	1,680	28.4	1,630	26.6	1,200	22.5	106.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年9月期1Q	11,438,640 株	2025年9月期	11,438,640 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2026年9月期1Q	206,720 株	2025年9月期	206,720 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2026年9月期1Q	11,231,920 株	2025年9月期1Q	11,301,955 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果等を背景に、物価上昇の影響を受けつつも個人消費が底堅く推移したことなどにより、緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、地政学的緊張の高まりや米国の政策動向、それらによる為替やエネルギー・原材料価格への影響など、景気の下振れリスクは依然として強く、先行き不透明な状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、物価全体の上昇率は減速傾向にあるものの、飲食料品につきましては、2026年年間で既に1万5千品目を上回る値上げが見込まれております。このような状況を背景に、飲食料品分野におけるお客様の「節約志向」や「買い控え傾向」は、今後さらに強まることが懸念されています。加えて、人件費や各種経費の更なる増加も見込まれており、業種・業態の垣根を越えた競争の激化など、経営環境は更に厳しさを増してきております。

このような状況の下、当社は、社是である「お客様の普段の食生活のお役に立つ」の精神に立ち返り、『普段の食生活を通じて、地域を笑顔に』を基本方針とする中期経営計画に基づき、最終年度である第72期にしましては、「①直近出店店舗の体質強化」、「②競合店対策・既存店活性化、商品力・商品化技術強化」、「③新規出店計画推進」、「④ガバナンス体制強化(人財確保・育成強化、ジェンダーレス推進、店舗収益性の改善、業務改善推進、災害対策強化)」、「⑤コンプライアンスの徹底」、「⑥食を通じた社会貢献推進」、を重点項目とし、取り組んでおります。

当第1四半期累計期間における主な取り組み成果といたしましては、「①直近出店店舗の体質強化」への取り組みとして、2024年9月にオープンした稲田店に関しては、入居している商業施設のテナント拡充効果もあり、売上高が前年同期比で1.4倍程度に伸長し、収益性も大きく改善しているほか、2023年11月にオープンしたすすきの店も売上高が順調に拡大していることに加えて、店舗運営の効率化も進んでおり、全社収益に大きく貢献しております。「②競合店対策・既存店活性化、商品力・商品化技術強化」への取り組みといたしましては、引き続き、お客様の立場に立った商品作りと品揃えの徹底を基本方針に、お客様の「節約志向」や「簡単・便利ニーズ」にお応えするため、「即食商品」の拡充、「適正量目」、「適正価格」の一層の追求、高品質でお買い得価格の「セブンプレミアム商品」の販促強化に努めました。併せて、全社挙げての「基本の徹底」を強く意識した在庫管理やロス削減等による売上総利益率の改善に取り組みしました。

「⑥食を通じた社会貢献推進」への取り組みといたしましては、「災害時等における物資供給に関する協定」を、新たに札幌市と旭川市、恵庭市と締結いたしました。これにより、当社が営業拠点を構える全ての市町との協定締結が完了いたしました。災害等が発生した場合には、自治体と協力し、迅速・確実に食料品等の生活物資をご提供するなど、地域の皆さまの安全で安心な暮らしに貢献してまいります。

また、2025年10月より開始した「フードドライブ」活動は、2025年12月末時点で取扱店が恵み野店、千歳店、音更店、オーケー店の4カ店となりました。今後も、取扱店を順次拡大していく予定です。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は163億78百万円（前年同期比11.3%増）、売上総利益は42億56百万円（同11.9%増）と順調に推移しました。

利益面につきましては、前年同期に発生した新規出店費用が発生しなかったため、営業利益は6億62百万円（同25.8%増）、経常利益は6億50百万円（同23.0%増）と大幅な増益となりました。

また、四半期純利益につきましては、前年同期に特別利益を計上したことによる反動があったものの、本業の利益伸長が寄与し、4億43百万円（同10.5%増）となりました。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは62億41百万円（同4.0%増）、旭川ブロックは38億55百万円（同4.3%増）、札幌ブロックは62億81百万円（同25.1%増）となりました。収益性については、売上総利益率は26.0%（前年同期比0.1ポイント改善）となったほか、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は22.9%（同0.4ポイント改善）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ16億66百万円増加の290億4百万円となりました。

流動資産においては、現金及び預金の増加8億76百万円、売掛金の増加5億79百万円、商品及び製品の増加2億25百万円、その他に含まれる前払費用の増加1億18百万円、未収入金の増加66百万円等により、前事業年度末に比べ18億69百万円増加の128億56百万円となりました。

固定資産においては、建物の減少42百万円、有形固定資産その他に含まれるリース資産の減少58百万円、工

具、器具及び備品の減少20百万円等により、有形固定資産合計が1億24百万円減少し、投資その他の資産その他に含まれる繰延税金資産の減少84百万円、長期貸付金の減少11百万円に対し、投資有価証券の増加23百万円等により、投資その他の資産合計が72百万円減少となりました。これにより、固定資産は前事業年度末に比べ2億2百万円減少の161億48百万円となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ14億9百万円増加の115億33百万円となりました。

流動負債においては、買掛金の増加11億52百万円、その他に含まれる未払金の増加2億24百万円、未払消費税等の増加1億35百万円、預り金の増加1億64百万円に対し、賞与引当金の減少2億4百万円、未払法人税等の減少69百万円等により、前事業年度末に比べ14億47百万円増加の77億32百万円となりました。

固定負債においては、資産除去債務の増加5百万円に対し、その他に含まれる長期リース債務の減少44百万円等により、前事業年度末に比べ37百万円減少の38億1百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ2億57百万円増加の174億71百万円となりました。

これは主に、四半期純利益4億43百万円の計上、剰余金の配当2億2百万円の結果、利益剰余金が2億41百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は60.2%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年11月14日の「2025年9月期決算短信」で公表いたしました2026年9月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

第2四半期累計期間の業績予想に対する当第1四半期累計期間の実績の進捗状況は、以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期予想 (A)	31,000	840	820	600	53.42
第1四半期実績 (B)	16,378	662	650	443	39.46
進捗率(%) (B)/(A)	52.8	78.8	79.4	73.9	73.9

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,645,359	8,521,893
売掛金	1,262,469	1,841,665
商品及び製品	1,327,722	1,553,149
原材料及び貯蔵品	10,196	11,690
その他	743,021	929,837
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	10,987,269	12,856,737
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,979,285	5,936,738
土地	6,103,365	6,103,365
その他（純額）	1,603,514	1,522,014
有形固定資産合計	13,686,165	13,562,118
無形固定資産		
その他	82,418	76,581
無形固定資産合計	82,418	76,581
投資その他の資産		
長期貸付金	720,534	708,805
その他	1,861,738	1,800,705
投資その他の資産合計	2,582,272	2,509,510
固定資産合計	16,350,856	16,148,210
資産合計	27,338,126	29,004,947
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,556,203	4,708,868
1年内返済予定の長期借入金	41,983	27,982
未払法人税等	227,235	157,929
賞与引当金	272,169	67,517
その他	2,187,336	2,770,099
流動負債合計	6,284,927	7,732,396
固定負債		
退職給付引当金	859,582	862,029
資産除去債務	1,645,162	1,650,220
その他	1,334,352	1,288,926
固定負債合計	3,839,097	3,801,177
負債合計	10,124,025	11,533,573
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	14,226,407	14,467,488
自己株式	△271,005	△271,005
株主資本合計	17,160,755	17,401,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,345	69,537
評価・換算差額等合計	53,345	69,537
純資産合計	17,214,101	17,471,374
負債純資産合計	27,338,126	29,004,947

## （2）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）	当第1四半期累計期間 （自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）
売上高	14,720,264	16,378,978
売上原価	10,914,727	12,122,425
売上総利益	3,805,536	4,256,553
営業収入	147,160	149,918
営業総利益	3,952,696	4,406,471
販売費及び一般管理費	3,426,335	3,744,203
営業利益	526,361	662,268
営業外収益		
受取利息	1,688	1,714
受取配当金	869	1,505
受取弁済金	10,320	-
その他	717	852
営業外収益合計	13,595	4,071
営業外費用		
支払利息	10,434	15,305
その他	270	269
営業外費用合計	10,704	15,574
経常利益	529,252	650,765
特別利益		
受取解決金	67,010	-
特別利益合計	67,010	-
特別損失		
固定資産除却損	-	617
特別損失合計	-	617
税引前四半期純利益	596,262	650,148
法人税、住民税及び事業税	114,121	129,750
法人税等調整額	80,876	77,143
法人税等合計	194,997	206,893
四半期純利益	401,264	443,255

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	231,416千円	225,886千円

(セグメント情報等の注記)

当社は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は2026年1月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を行うことについて決議し、以下の通り、2026年2月10日に自己株式の処分を実施いたしました。

## 1. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2026年2月10日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 5,479株
(3) 処分価額	1株につき1,795円
(4) 処分総額	9,834,805円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く） 5名 5,479株

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2025年12月23日開催の第71期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額20百万円以内の金銭債権を支給し、年13,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割り当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認いただいております。